



今村 裕 議員

# 除染効果は 本当にあるのか?!

**問** これまで公共施設や学校の除染、更に除染にかかるモデル実証事業等を行ってきたが、その効果の確認や検証結果について伺う。

**答** 除染後、継続してモニタリングを実施しているが、現時点では除染効果は維持している。

**問** 除染後、線量が下がるのは当然のことであり、半年後、一年後に維持できているかが問われる所だ。結果、また線量が上がった場合の対応策について伺う。

**答** 日本原子力研究開発機構等、専門家の意見を聞きながら対応する。

**問** いつまで、どんな数値を維持すれば安全と認識し、市民に帰還を促すのか。

**答** 専門家の意見も分かれていますので、一概に言えないが、将来的には年間1μSvを目標として取り組んでいる。



除染モデル実証事業（金房小・西部グラウンド）

**問** 高線量地区や阿武隈山系等の除染は難しいと思うが、見解を伺う。

**答** 線量が高くなるという外的影響がない限り、除染効果はあると思う。

**問** 警戒区域解除後、実際市民はいつ頃戻れると認識しているのか。

**答** 現段階では何月頃と申し上げる状況にない。

**問** 今のままでは不安が大きく、子や孫を戻

せる状況・環境が整っていないとは言えない。また、帰還に関するアンケート調査も必要と思うが見解を伺う。

**答** 除染を確実に、医療・福祉・教育・雇用の確保により、安心して住み続けられるまちづくりを務める。アンケートも実施したい。

**質問を終えて**  
この期に及んでも、政策論争でなく政局を睨んだ動きに終始している国は本当に呑気なものだ。

### その他の質問

① 賠償と弁護団結成に関する市の基本姿勢

② 警戒区域解除の認識と今後の見直し

③ 福島原発の現況と有事の際の対応策



鈴木 昌一 議員

# 市が取り組む 地域医療再生とは

**問** 東日本大震災と原発事故という複合災害がもたらした医療崩壊は、ついに急性期を担う基幹病院の域外移転、流出を招く結果となった。帰還が待たれる市民の安全・安心を担保する民間医療機関の再生支援に、市が独自に取組む考えについて伺う。

**答** 医療スタッフ確保は地域医療界共通の課題だが、急性期医療を中心に、市立総合病院の果たすべき役割は増大している。こうした地域医療を取巻く現状を勘案しながら対応する。

**問** 県は浜通り地方の医療復興計画として、市立総合病院が取り組む脳卒中センターの整備を支援するとしているが、小高病院の統合を前提としたものか。

**答** 構想段階だが、当然統合も視野に入れた検討となる。小高区の現状を踏まえ、今後地域協議会で協議していく。

**問** 市立総合病院に設置された「南相馬市医療再生会議」は、地域医療全体の再建を標榜しているにもかかわらず、医師確保という困難な課題に、民間医療機関と共同歩調で取り組むという実態には至っていない。市立病院経営の重点項目に医療連携を掲げていることは裏腹に、公立病院としての大義名分のみを振りかざす姿勢に市民の理解は得られないのではないかと考えるが。

**答** 「再生会議」の設置にあたり、市内医療機関への文書による趣旨説明や、呼びかけを行った経過はない。



急性期医療の再構築を！

**質問を終えて**  
多額の市税で支える公立病院こそ、公共性という規範に自覚的であらねばならない！

### その他の質問

① 市立病院改革プランに基づく経営形態の見直しについて

② 災害公営住宅のあり方と入居基準の緩和について



山田 雅彦 議員

# 市長が描く 今後の南相馬市像は

**問** 震災前や他地域と比べ、市民の生活支援などがどのように優位となる地域を描いているか。市長の構想を伺う。

**答** 復興計画は市民が将来に向けて夢と希望を抱き安心して住み続けられる地域を作ることが前提である。震災前の安全安心なまちづくりを進めると同時に、市民生活を取り戻すことが前提である。医療・福祉、教育環境も含めて充実を図り、住んで良かったと実感できるよう推進していく。

**問** 仕事は？教育は？健康は？老後は？など色々な不安を抱える方々に対して市長自身が考える地域の将来像を今示すべきだがいかがか。



南相馬市復興計画

で「脱原発」と唱えている。原発に頼らない新しい社会を自らで築いていくという強い想いを込めている。例えば、米作りのための条件や、別な作物を栽培できる条件を整備し、生きる力を与えていきたい。医療、介護、福祉環境の充実や、教育水準の向上に必要な教育スタッフを確保し教育の充実を進めたい。



渡部 寛一 議員

# ヨウ素剤の 全世帯配備を

**問** 原発事故を踏まえた今後の企業誘致の考えはどのようなものか。

**答** 新たな工業団地造成を前提にした再生可能エネルギー関連や地元機械金属産業との連携が期待できるロボット関連産業、放射線対策関連を中心に誘致を図る考えである。

**質問を終えて**  
私が考える福島、郡山、いわき、仙台間40分圏構想を引き出したかった。

**その他の質問**  
① 急激な高齢化社会への対応について  
② 納税意識の維持について

**問** 第一原発の廃炉が完了するまでの間、い

つ甚大な放射性物質の大量放出があってもおかしくない。あらゆる事象を想定して対処しなければならぬ。

昨年、小高区では安定ヨウ素剤の配布をしようとしたが、区民に配布するいとまがなかった。

南相馬市は、即刻全世界にヨウ素剤を配布・配備すべきだ。

**答** 国の原子力防災指針を見直しで検討されており、状況を踏まえて対応する。

**問** 検討のままだ。なぜ市独自の判断で各世帯配備ができないのか。

**答** 副作用、投薬指示の基準、誰が責任を取るかなどが分からない。  
**問** 下痢、嘔吐の可能性はある。しかし、市

民の命が危険にさらされる時に国等の指示待ち、誰が責任を取るのかという問題ではない。

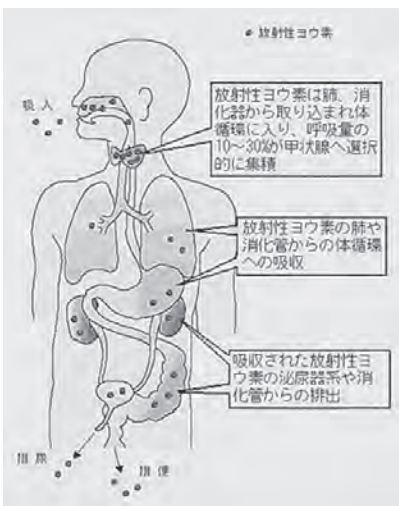
ヨウ素剤は放射性ヨウ素から甲状腺被ばく線量を低減化し、甲状腺がんを予防する目的で服用する。その効果は、放射性ヨウ素を取り込む直前または直後でないとも期待できなくなる。ヨウ素剤投与は時間との勝負である。

**答** 30km圏域は屋内退避、避難を最優先にすることもあ

**問** 屋内退避、避難のときに、ヨウ素剤を誰がどうやって配るのか。いわき市でやっていることを、なぜ南相馬市にできないのか。

**答** 指摘の点をふまえ、積極的に対応していきたい。

**質問を終えて**  
市民の生命とくらしを守ることが、全ての判断基準。はがゆい。



緊急被ばく医療研修のホームページより引用